

土壌汚染コンサルティングのご案内

～ 50年の実績+新たな取り組みで1つ上のサービスをご提供します ～

当社は設計から調査・分析・その後の課題解決までワンストップでお客様の環境課題を解決する環境総合コンサルティング会社です。

土壌汚染に関しては、調査、分析だけでなく対策工事に対応します。

資本提携会社である株式会社フィールド・パートナーズ（FP社）と連携し、事前に土壌汚染対策費用を確定させるサービス（コストキャップ保証）もご提供しています。

宅地建物取引業者の免許も有しているため、従来の調査から対策工事までのサービスだけでなく、お客様の所有する不動産の問題解決の方法として、不動産取引の支援（不動産仲介）も行っています。

分析の短納期対応!!

土壌・地下水分析特化した子会社(株式会社土壌環境リサーチャーズ；通称GER)で、“より正確により迅速に” 土壌・地下水分析結果をご提供しています。



土壌環境リサーチャーズ^{※1}
GeoEnvironment Reserchers

にて短納期で分析結果を提供

- 公定法による分析結果を試料到着日の翌日から **5** 営業日以内にご提供
- e-計量^{※2}なら、試料到着日の翌日から **4** 営業日で証明書発行

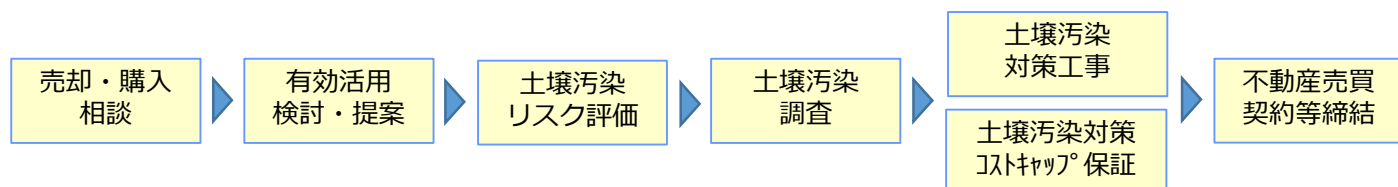
※1 資本業務提携関係にあるFP社との合併にて設立した子会社

※2 e-計量とは、電子署名法と計量法に加え、一般社団法人日本環境測定分析協会（日環協）により作成された「計量証明事業における計量結果の電子交付の運用基準（ガイドライン）例示」に適合している現在唯一のサービスで、計量証明書・一覧表・現場野帳・現場写真等を電子で納品することが可能

宅地建物取引業者として不動産取引も支援!!

調査から対策工事にとどまらず、不動産取引も含めて幅広くサポートします。

- 免許証番号 東京都知事（2）第103587号
- 有効期限 2024年6月22日から2029年6月21日まで



幅広くトータルサポート

👉 裏面につづく



株式会社 環境管理センター

URL : <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>

営業本部 〒101-0047 東京都千代田区内神田2-14-4 内神田ビルディング3階

TEL : 03-6206-4321(代) / FAX : 03-6206-4320

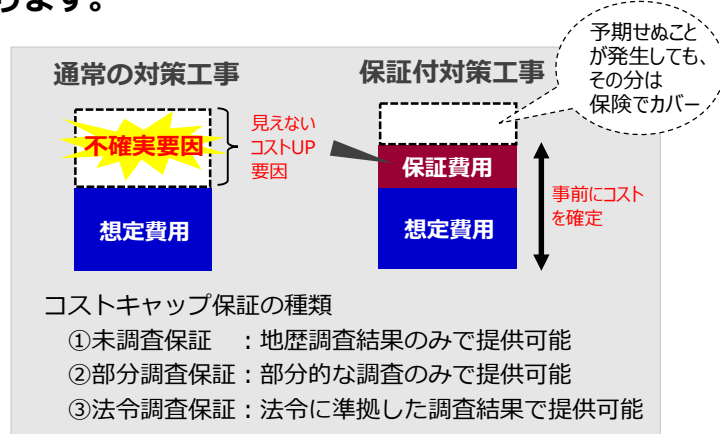
大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭、作業環境、アスベストなどあらゆる環境調査・監視業務に対応します。創立から50年以上蓄積したノウハウを生かしてお客様の環境課題の解決に寄り添います。



2024.11

土壌汚染対策に関するコストキャップ保証!!

コストキャップ保証とは、土壌・地下水汚染対策費用を事前に確定させ、保証するサービスです。対策に係る‘不確定要因’を保証費用に置き換えて事業から土壌・地下水汚染リスクを切り離し、より計画的な不動産活用を進めることが可能となります。



売却収益の早期確定に

- 汚染対策費用を確定させた上で、売却に踏み切りたい
- 建物を使用中に底地を売却したい

土地購入時のリスク対策に

- 汚染対策買主負担の案件（現況有姿、瑕疵担保免責）に対して対策費用を見込んだ事業計画を立てたい
- 汚染リスクのある土地を居抜きで購入したい

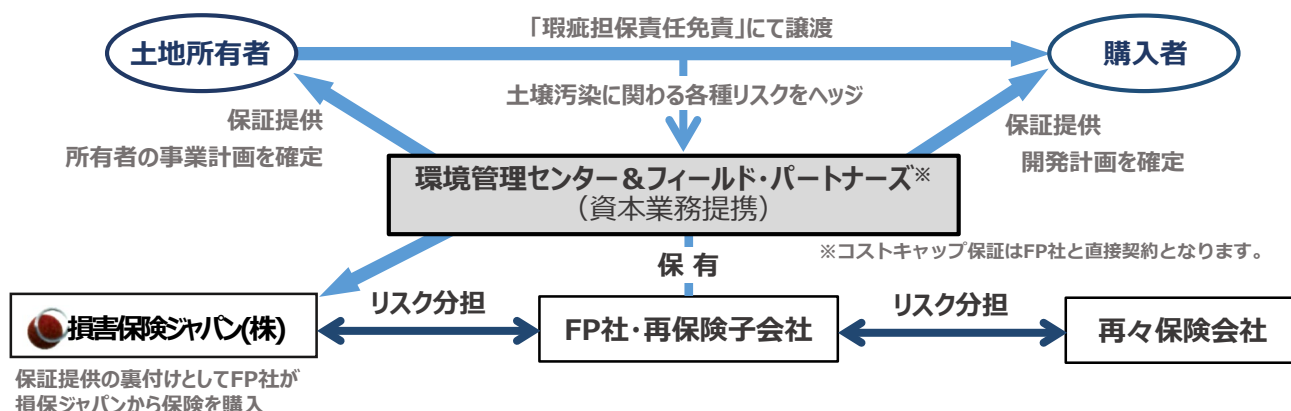
IR(財務)対策に

- 将来負債を予め確定し、好況下に処理したい
- コストを確定して早期売却を達成し、遊休資産オフバによるB/S圧縮、CRE対策を図りたい

リース出口戦略に

- 購入後にリースバックするが、リース期間終了後の対策費用も見据えて事業計画を立てたい
*長期リースバックも対応可能

コストキャップ保証のスキーム



国の政策案件の受注実績も豊富!!

長年の土壌汚染に係る調査・分析経験を活かし、土壌汚染対策に関する有識者検討会の事務局運営、土壌汚染対策法指定調査機関の運用実態調査、法改正による事業者への影響評価等、国の政策に係る業務等を受注して対応しています。

また、ダイオキシン類特別措置法黎明期から超微量分析を行っており、ダイオキシン類特別措置法や土壌汚染対策法ではカバーしていない、民間企業等の自主的なダイオキシン類対策の検討やマニュアル改訂業務にも携わりました。

- 受注実績例
- 環境省 除去土壌埋立処分実証事業等業務（丸森町）（2021～2023年）
 - 環境省 自然由来等土壌の活用及び適正処理の推進に関する検討業務（2020～2022年）
 - 環境省 土壌汚染対策法の普及啓発に係る資料作成及び運営補助業務（2020年）
 - 環境省 土壌・底質のダイオキシン類調査測定手法等検討調査業務（2019～2020年）
 - 環境省 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び技術管理者に関する検討調査業務（2020年）
 - 経済産業省 中小企業等産業公害防止対策調査事業（2019～2022年）
 - 研究機関(国立) 液状水銀を用いた土壌吸着試験業務（2021年）
 - 国関連機関 土壌環境基準等検討調査業務（2017～2023年）